

衆議院文部科学委員会ニュース

【第208回国会】令和4年3月2日（水）、第2回の委員会が開かれました。

1 文部科学行政の基本施策に関する件

- ・末松文部科学大臣、堀内国務大臣（東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当）及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）小林茂樹君（自民）、浮島智子君（公明）、牧義夫君（立民）、笠浩史君（立民）、吉川元君（立民）、吉田はるみ君（立民）、掘井健智君（維新）、西岡秀子君（国民）、宮本岳志君（共産）、早坂敦君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

小林茂樹君（自民）

- （1） 教師の地位向上について
 - ア 近年の教員採用試験の倍率
 - イ 教師の地位向上を図るべきという意見に対する末松文部科学大臣の見解
 - ウ 給与改善などの教師の待遇を見直して人材を確保する必要性
- （2） 授業におけるICTの活用事例
- （3） 学校における働き方改革の取組状況
- （4） 大学自らが地方創生に取り組む「地（知）の拠点整備事業」（COC事業）の成果
- （5） 経営状況が悪化した私立大学に対する文部科学省の支援
- （6） 学校施設の体育館の空調設備の設置状況

浮島智子君（公明）

- （1） 新型コロナウイルス感染症に関する水際対策の緩和について
 - ア 1日の入国者数の上限を5000人から引上げる際の課題
 - イ 留学生を入国者数の上限と別枠で扱う案の検討の有無
 - ウ 特段の事情を理由に入国する留学生による国の待機施設の利用の可否
 - エ 水際対策が緩和された後のビザの迅速な発給の見通し
 - オ 日本への新規入国が可能になったことの大学等への周知状況及び手続きへの支援体制
 - カ 文化芸術関係者等の入国希望者が日本に入国できない現状に対する末松文部科学大臣の見解及び今後の対応
- （2） 特別支援学校について
 - ア 教室不足の現状や増加の要因、解消に向けた取組
 - イ 学校施設の老朽化対策に対する支援の必要性
- （3） 政府が夜間中学の設置を促進する方針を打ち出す中、夜間中学2校（天王寺中学校、文の里中学校）を統合するという大阪市の方針に対する末松文部科学大臣の見解
- （4） ICT機器の持ち帰りルールの方針や学校における充電保管庫の整備について、文部科学省から教育委員会に対し通知を発出する必要性

牧義夫君（立民）

- （1） 福島第一原発のALPS処理水について
 - ア 安全性についての政府の見解
 - イ 安全性についての国民の認識

- (2) 文部科学省作成の「放射線副読本」について
 - ア 配付の目的及び手順
 - イ 配付を希望した学校の割合
 - ウ 「放射性副読本」と併せて配布された経済産業省及び復興庁作成のチラシについて
 - a チラシを併せて配布することについて関係省庁の合意の有無
 - b チラシを併せて配布することについて文部科学省の認知の有無
 - オ 「放射性副読本」の編集責任者及び編集過程
- (3) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会について
 - ア 大会経費の内訳及び立候補ファイルの額と比べて大会経費が2倍となった理由
 - イ 東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部が廃止された後の大会経費に係る検証
 - ウ 新国立競技場の今後の利用計画及び維持管理費
- (4) 神宮外苑の再開発計画に関し文部科学省の関与の必要性

笠浩史君（立民）

- (1) 岸田内閣総理大臣が掲げる「人への投資」について末松文部科学大臣の見解
- (2) 教育や人づくりに関する予算の充実の必要性
- (3) 不登校の児童生徒が学校以外の場で学ぶことへの経済的支援の必要性
- (4) 特別支援学校における教室不足について
 - ア 教室不足解消に向けた文部科学省の取組及び今後の見通し
 - イ 教室不足の状況調査を毎年行う必要性
- (5) 成人年齢の引き下げに伴い高校生が裁判員・検察審査員の対象となることについて
 - ア 裁判員に選ばれた場合の学校の出欠の扱い
 - イ 文部科学省が法務省と連携して法教育の方針を示す必要性

吉川元君（立民）

- (1) コロナ禍における文化芸術活動の現状についての末松文部科学大臣の認識
- (2) 文化庁のARTS for the future!事業（令和2年度第3次補正予算事業）について
 - ア 申請・採択件数及び交付総額
 - イ 一次募集の審査が長期化した理由
 - ウ 業務委託について
 - a 業務の再委託の有無
 - b 業務委託手続きの方法及び公募期間、応募者数、委託金額
 - エ 審査人員及び審査途中からの増員数
 - オ 二次募集の審査終了予定日及び実際の審査終了日
 - カ 審査の遅れが文化芸術団体の活動に及ぼす影響
 - キ 一次募集と二次募集で不採択理由が異なる事態が発生していることの妥当性
- (3) ARTS for the future! 2事業（令和3年度補正予算事業）について
 - ア 審査人員
 - イ 任意団体に対して新たに「収益事業開始届出書」の提出を求める理由
 - ウ 申請事業の収入規模が申請額の2分の1以上必要との要件を新たに設けた理由
- (4) 「教師不足に関する実態調査」について
 - ア 調査結果についての末松文部科学大臣の見解
 - イ 教師の配置が「義務標準法」の基準に満たない状況についての末松文部科学大臣の見解
 - ウ 養護教諭、栄養教諭、学校事務職員が調査の対象外となった理由

吉田はるみ君（立民）

- (1) 東京都が実施する英語スピーキングテストについて
 - ア 東京都が令和5年度都立高校入試から活用することについて文部科学省の現状認識
 - イ 大学入学共通テストにおける英語民間試験活用及び記述式問題導入の見送りとの相違についての文部科学省の見解
 - ウ 事業主体である東京都が採点業務の委託先を实地調査する必要性
 - エ 中学校における英語及びスピーキングのそれぞれの履修時間と1クラス当たりの生徒数
 - オ スピーキングテストを公立中学校の全生徒が受験することについての文部科学省の見解
 - カ スピーキングテストの位置付け
 - キ スピーキングテスト不受験者の取扱いを含めた、入学者選抜の公平性についての末松文部科学大臣の見解
 - ク 英語の能力向上のためには入試よりも少人数指導など授業を充実させる必要性
- (2) 金融工学に関連する学科を設置している大学数

掘井健智君（維新）

- (1) 不登校児童生徒の教育機会の保障について
 - ア 新型コロナウイルス感染症との関係性を踏まえた不登校児童生徒数及びその動向
 - イ 学校側のバックアップ体制に対する文部科学省の支援状況
 - ウ フリースクール等への通所が出席扱いとされた不登校児童生徒数、その動向及び出席扱いの要件
 - エ フリースクール等に通う児童生徒数
 - オ フリースクール等への支援を拡充する必要性についての末松文部科学大臣の見解
 - カ フリースクール等に通う児童生徒への経済的支援の効果検証の内容
 - キ 自宅でのICT等を活用した学習活動出席扱いとされた不登校児童生徒数及びその動向
 - ク 1人1台端末の活用に関するガイドラインを策定する必要性についての末松文部科学大臣の見解
- (2) コロナ禍における児童生徒の自殺者数の急増について
 - ア 児童生徒の自殺者数、その動向及び新型コロナウイルス感染症との関係性
 - イ 自殺者数減少に向けた文部科学省の具体的な支援策
- (3) 高大接続について
 - ア 新学習指導要領が実施される中での初等中等教育が求める姿についての末松文部科学大臣の見解
 - イ 新学習指導要領実施の流れを受けて大学教育が変化すべき内容
 - ウ 大学入学者選抜改革に向けた文部科学省の取組及びスケジュール

西岡秀子君（国民）

- (1) 末松文部科学大臣が取り組みたいと考える文部科学行政の最重要課題
- (2) 教育・科学技術関係予算について
 - ア 諸外国と比較して少ない現状についての末松文部科学大臣の見解
 - イ 人づくりの観点から科学技術予算確保のために教育国債を発行することについての末松文部科学大臣の見解
- (3) 高等教育の修学支援新制度の要件緩和についての総理からの指示の有無及び今後の方針
- (4) 学校における学びの保障について
 - ア オンライン授業が可能な学校の割合及び文部科学省の取組
 - イ GIGAスクール構想に関して学校側の対応が遅れている現状の把握状況及び今後の取組

- ウ 通信機器の保守・更新費や光熱費等に対する補助の現状及び今後の取組
 - エ 家庭における通信環境の整備や通信費等に対する負担軽減等の取組
 - オ ICT支援員の確保状況と今後の人材確保の見通し
- (5) 35人学級のための教職員定数確保についての文部科学省の方針

宮本岳志君（共産）

- (1) 大学等における令和3年4月～12月中退者数及び休学者数
- (2) コロナ禍で学生の学びの機会が失われなかったための経済的支援の必要性
- (3) 「経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約」の高等教育の漸進的無償に係る規定について
 - ア 平成24年の留保撤回により我が国が同規定に拘束されること及び全ての学生が対象となることの確認
 - イ 近年の大学の授業料の値上げと同規定との整合性
- (3) 奨学金事業について
 - ア 令和3年度における給付型奨学金、貸与型の無利子・有利子奨学金の対象者数及び予算額
 - イ 年収400～850万円の世帯における返還への不安を理由として奨学金を応募しなかった割合
 - ウ 有利子奨学金を無利子奨学金とするための利子補給に必要な予算額
 - エ 所得連動返還型無利子奨学金について
 - a 令和2年度における無利子奨学金貸与者のうち所得連動返還方式を選択した人数と割合
 - b 無収入の場合や定年退職後の返還義務の有無
 - c 返還に係る制度設計を見直すべきとの意見に対する末松文部科学大臣の見解
 - オ 返還を延滞した場合の一括返還請求について
 - a 根拠規定
 - b 根拠規定にある「支払能力があるにもかかわらず」との要件の周知の有無
 - カ 貸金業者が期限の利益の喪失の定めの一部を隠して契約を締結した場合の貸金業法上の取扱い
 - キ 実施主体である独立行政法人日本学生支援機構による支払督促申立について
 - a 平成30年～令和2年の申立件数
 - b 裁判所への提出書類に「支払い能力があるにもかかわらず」との要件の記載がない理由
 - ク 返還者の約4割が年収300万円以下という状況を踏まえ、返還の仕組みを見直すべきとの意見に対する末松文部科学大臣の見解

早坂敦君（維新）

- (1) スポーツの競技力向上について
 - ア 具体策及び予算額
 - イ 予算額をスポーツ先進国と比較した際のスポーツ庁としての評価
 - ウ 次世代アスリートの発掘・育成やターゲットスポーツの支援のための方策
 - エ スケートボードパークの施設数及び整備に係る国の補助制度
 - オ エクストリームスポーツの普及及び次世代育成のための方策
 - カ eスポーツに対する国の支援の在り方
- (2) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会及び北京オリンピック冬季競技大会に対する末松文部科学大臣及び堀内国務大臣の所感
- (3) 運動部活動改革について
 - ア 学校の働き方改革を踏まえた運動部活動改革の必要性及び今後の進め方
 - イ 運動部活動の地域移行を進める上での課題及び対応策
 - ウ 大会等が休日に行われる場合が多いことに鑑み、平素から教員と地域が連携する必要性

(4) 第3期スポーツ基本計画の策定を通じて末松文部科学大臣が目指す今後のスポーツ政策の在り方